

行政視察等報告書

令和8年3月10日

長野市議会議長 若林 祥 様

報告者氏名（代表）
広報広聴委員会
委員長 北沢 哲也

この度、行政視察をしましたので、その概要について下記のとおり報告いたします。

記

- 1 視察区分 広報広聴委員会行政視察
- 2 視察者氏名 北沢哲也、加藤英夫、東方みゆき、藤澤紀子、本木 晋
内藤武道、倉野立人（26日のみ）、佐藤高志
- 3 随行者 書記 宮沢 彰
- 4 視察期間 令和8年1月26日（月）から1月27日（火）まで
- 5 視察先及び視察事項

視 察 先	視察日時	視 察 事 項
群馬県	1月26日（月） 午前10時	・若者の政治への関心を高める取組について
静岡県	1月27日（火） 午前10時	・議会の主権者教育の取組について

6 調査概要

月 日	視 察 地 (市町村名 等)	考 察 (所感、課題、提言等)
1月26日 (月)	群馬県 概要	<p>広報広聴委員会では、若者の政治離れや投票率低下が課題となる中、若年層に対する議会広報・広聴の在り方を調査するため、群馬県議会を視察した。</p> <p>群馬県議会では、選挙権年齢の18歳への引下げを契機に、若者に政治や議会を身近に感じてもらうことを目的として、以下の3つの事業を継続的に実施している。</p> <p>① ぐんまシチズンシップ・アカデミー 大学生が県議会の一般質問を傍聴した後、議員と意見交換を行う取組。年2回程度実施し、議会の役割や議員の仕事を実体験として理解する機会となっている。</p> <p>② GACHi (ガチ) 高校生×県議会議員 議員が高校を訪問し、政治や議会の仕組みを説明した後、生徒と自由な意見交換を行う取組。私立高校や特別支援学校も対象とし、テーマを設定せず「ガチ」で対話する点が特徴である。令和6年度は19校・約2,500人が参加している。</p> <p>③ 議員に密着ゼミナール 県内大学と連携し、議員が講義の一部として学生と意見交換を行う取組。大学側がテーマを設定することで、学生の関心に即した内容となっている。</p> <p>これらの事業は、議会基本条例推進委員会を中心に企画・運営され、年間約25回、延べ約3,000人が参加しており、主権者教育として高い効果を上げている。</p> <p>群馬県議会の取組は、議員自らが若者のもとへ出向き、直接対話する姿勢が貫かれており、議会を「遠い存在」ではなく「身近な存在」として感じてもらう工夫が随所に見られた。</p> <p>特に、高校生との意見交換においてテーマを設けず、率直な疑問や意見を受け止める姿勢は、生徒の主体性を引き出し、政治への関心を高める効果があると感じられた。</p> <p>また、これらの取組が単発的なイベントではなく、大学生・高校生と年代に応じて段階的に展開されている点、さらに議会全体として継続的に取り組んでいる点が大きな特徴である。</p> <p>アンケート結果からも、「議会を身近に感じた」「選挙に行こうと思った」といった意識の変化が数値として示されており、実効性の高い取組であると評価できる。</p> <p>一方で、これらの取組は議員や事務局の負担が一定程度伴うものであり、継続的に実施するためには体制の確立が不可欠である。</p> <p>また、学校側の理解や協力に依存する面が大きく、主権者教育に積極的な学校とそうでない学校との差が生じやすい点も課題と考えられる。</p> <p>さらに、市議会の場合は選挙区と学校区が重なるため、県議会のように「選挙区外の議員が対応する」という運用が難しく、政治的中立性への配慮や運営方法の工夫が必要となる。</p> <p>今回の視察を踏まえ、長野市議会においても、若者の政治参加を促進するため、次の点に取り組むことが有効であると考えます。</p>

<p>1月27日 (火)</p>	<p>静岡県 概要</p>	<p>① 学校・大学との連携を強化し、議員が教育現場へ出向いて若者と直接対話する機会を継続的に設けること。 ② 若者の声を単なる意見交換にとどめず、議会内で共有し、一般質問や政策提言につなげる仕組みを構築すること。 ③ 事業の目的や運営方法について議会内で共通認識を持ち、特定の委員会や個々の議員に負担が偏らない体制を整えること。 ④ デジタルツールを活用したアンケートや意見収集により、事務負担の軽減と効果検証を図ること。</p> <p>若者を「将来の有権者」としてではなく、「現在の社会を共につくる主体」として位置付ける姿勢が重要であり、今回の視察で得られた知見を今後の広報・広聴活動の充実に生かし、より開かれた議会づくりを進めるべきである。</p> <p>群馬県に続き、若年層に対する主権者教育及び議会広報・広聴の在り方を調査するため、静岡県議会を視察した。 静岡県議会では、議会を身近に感じてもらうことを目的として、以下の3つの取組を体系的に実施している。</p> <p>① 県議会高校出前講座（平成29年度開始） 県内全高校を対象に公募し、応募のあった学校へ議員が出向き、政治や議会の仕組みについて説明し意見交換を行う事業である。令和6年度は10校・593人が参加し、延べ53人の議員が出席している。 生徒7～8人に対し議員1人を配置し、当該選挙区選出議員や卒業生を派遣しないなど、公平性への配慮が徹底されている。学校側の希望によりテーマや進行を柔軟に設定し、生徒主体の意見交換が行われている点が特徴である。</p> <p>② 県議会議員と大学生の意見交換会（平成29年度開始） 大学生が本会議を傍聴した後、議会会議室に移動して議員と意見交換を行う事業である。学生10人程度に対し議員2人程度で実施し、大学側の要望に応じてテーマを設定している。本会議日程と組み合わせることで、特別な日程調整を要せず実施できている点が工夫として挙げられる。</p> <p>③ ふれあい親子県議会教室（平成15年度開始） 小学4～6年生とその保護者を対象に、夏休み期間中に実施される体験型の議会学習事業である。議場や委員会室の見学、クイズ、議員や議長との交流などを通じて、議会の役割や仕組みを学ぶ内容となっている。電子申請による申込みや託児対応など、参加しやすい環境づくりが図られている。</p> <p>静岡県議会の取組は、小学生（保護者同伴）、高校生、大学生と対象世代を分け、それぞれの発達段階に応じた手法で主権者教育を行っている点が大きな特徴である。 特に、親子県議会教室では、子どもだけでなく保護者にも議会を身近に感じてもらえる仕組みとなっており、二世世代にわたる主権者教育として非常に意義深い取組であると感じた。 高校出前講座や大学生との意見交換会においては、議員と直接対話することで、生徒・学生が政治や地域課題を自分事として考えるきっかけとなっており、アンケート結果からも「議員や政治に関心を持つようになった」「地域や将来について考える機会になった」といった効果が確認されている。 また、長年継続している事業については、プログラムの完成度が高く、主権者教育を「特別な取組」ではなく「日常的な議会活動の</p>
	<p>所感</p>	

	<p>課題</p> <p>提言</p> <p>総括</p>	<p>一部」として位置付けている点が印象的であった。</p> <p>一方で、参加校や参加大学の固定化、東西に広い県域を有することによる移動負担、議員や職員の負担増といった課題も挙げられていた。</p> <p>また、以前実施していた中学生向け事業は現在行われておらず、世代間の連続性という点では改善の余地があると感じられた。</p> <p>高校出前講座については、受入れ体制が現状では限界に近いとのことであり、今後さらに拡充するためには、運営体制の見直しや実施方法の工夫が必要であると考えられる。</p> <p>静岡県議会の事例から、次の点が本市議会にとって参考になると考える。</p> <p>① 小学生・高校生・大学生と対象を明確に分け、年齢や関心に応じた主権者教育の取組を段階的に展開すること。</p> <p>② 学校側の意向を尊重し、テーマや進行方法を柔軟に設定することで、形式的な説明に終わらない対話型の取組とすること。</p> <p>③ 議会全体として取り組む体制を構築し、特定の議員や委員会に負担が集中しない仕組みを整えること。</p> <p>④ 体験型プログラムや親子参加型の事業など、議会に親しみを持ってもらう工夫を取り入れること。</p> <p>若年層を「将来の有権者」としてだけでなく、「現在の地域社会の構成員」として捉え、継続的に関わる機会を設けることが重要である。</p> <p>今回の視察で得られた知見を生かし、長野市議会においても、主権者教育の充実と開かれた議会づくりに向けた取組を検討していく必要がある。</p> <p>群馬県議会及び静岡県議会では、若者を対象とした主権者教育を議会活動の一環として位置づけ、継続的に取り組んでいる点が共通している。一方で、投票率の向上などの成果を短時間で数値として示すことは難しいという課題も共通している。</p> <p>県単位の取組では、対象が限定的であり、進学や就職による転出の影響も大きいことから、主権者教育は市町村単位でも並行して進める必要があると考えられる。特に、「声を上げれば変わる」という実感を持てる経験を若い世代に提供することが重要であり、学校生活の中で意見が反映される仕組みづくりも重要な要素である。</p> <p>両県議会の取組からは、体験型・対話型の事業や、保護者世代を含めた取組が、議会を身近に感じてもらう上で有効であることが確認された。一定の枠組みを整えれば継続的な実施は可能であり、少数校から段階的に取り組むことが現実的である。</p> <p>これらを踏まえ、長野市議会においても、対象世代や実施方法、規模、議員の関わり方を整理した上で、学校や関係機関と連携し、無理のない体制で継続的な主権者教育の取組を進めていくことが求められる。</p>
--	-------------------------------	---